

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年4月28日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E.E.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 和俊
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268(28)0555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山辺 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,192,747	5,280,220	18,131,830
経常利益 (千円)	806,649	756,656	1,682,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	570,880	553,111	1,167,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,737	598,393	1,050,181
純資産額 (千円)	20,669,509	21,360,994	21,035,179
総資産額 (千円)	23,481,644	24,684,865	23,200,300
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.89	40.59	85.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.02	86.53	90.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

前期末から続いた円安基調と海外経済の持ち直しにより、日本経済は、製造業を中心に緩やかに改善に向かっております。このような中、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界における設備投資も改善してまいりました。それに加え、電気自動車、バッテリー、電子部品等の生産ラインに必要な計測器のラインナップの充実に注力したことにより、当社製品の需要は増加しております。

海外市場におきましては、販売網の整備、顧客密着営業の展開による販売力強化を進めてまいりました。その成果が着実に売上高の増加につながっております。今後も重点地域を定め、更なる強化を進めてまいります。

利益面におきましては、継続的成長発展に向けた投資による固定費の増加により減益になりましたが、今後は、更なる売上高の伸長を目指すとともに、現在進めております生産性の向上、コスト削減など体質強化の取り組みを様々な側面から進め、利益率の向上につなげてまいります。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高52億80百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益7億51百万円（同9.4%減）、経常利益7億56百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億53百万円（同3.1%減）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	571,267	10.9	585,881	10.2	14,614	2.6
記録装置	1,102,913	20.9	1,231,452	21.5	128,538	11.7
電子測定器	2,026,406	38.5	2,338,197	40.8	311,791	15.4
現場測定器	1,232,420	23.4	1,240,372	21.7	7,952	0.6
周辺装置他	331,697	6.3	329,856	5.8	1,840	0.6
合計	5,264,705	100.0	5,725,761	100.0	461,056	8.8

売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	697,890	13.4	599,883	11.4	98,006	14.0
記録装置	1,094,570	21.1	1,076,254	20.4	18,315	1.7
電子測定器	1,997,602	38.5	2,078,212	39.4	80,609	4.0
現場測定器	1,080,847	20.8	1,193,056	22.6	112,209	10.4
周辺装置他	321,837	6.2	332,814	6.3	10,976	3.4
合計	5,192,747	100.0	5,280,220	100.0	87,473	1.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、22億51百万円（前年同期比5.6%増）、海外売上高比率は42.6%になりました。

受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,999,451	57.0	3,336,722	58.3	337,270	11.2
海外	アジア	1,697,755	32.2	1,833,727	32.0	135,971	8.0
	アメリカ	288,856	5.5	278,715	4.9	10,141	3.5
	ヨーロッパ	173,148	3.3	164,405	2.9	8,742	5.0
	その他の地域	105,492	2.0	112,190	2.0	6,697	6.3
	計	2,265,253	43.0	2,389,038	41.7	123,785	5.5
合計		5,264,705	100.0	5,725,761	100.0	461,056	8.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,060,104	58.9	3,029,076	57.4	31,028	1.0
海外	アジア	1,631,912	31.4	1,696,659	32.1	64,747	4.0
	アメリカ	290,825	5.6	293,279	5.6	2,454	0.8
	ヨーロッパ	147,329	2.8	162,419	3.1	15,089	10.2
	その他の地域	62,576	1.2	98,786	1.9	36,210	57.9
	計	2,132,642	41.1	2,251,144	42.6	118,501	5.6
合計		5,192,747	100.0	5,280,220	100.0	87,473	1.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ 北米・中南米

(3) ヨーロッパ ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	14,024,365	-	3,299,463	-	3,936,873

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,591,800	135,918	-
単元未満株式	普通株式 34,965	-	-
発行済株式総数	14,024,365	-	-
総株主の議決権	-	135,918	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,600	-	397,600	2.83
計	-	397,600	-	397,600	2.83

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式は除く)は、397,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,629,534	6,230,185
受取手形及び売掛金	2,121,471	2,539,097
商品及び製品	529,278	512,202
仕掛品	366,919	428,128
原材料及び貯蔵品	1,156,944	1,106,592
繰延税金資産	22,805	164,717
その他	239,314	277,862
貸倒引当金	1,581	2,271
流動資産合計	10,064,685	11,256,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,862,869	1 8,138,104
機械装置及び運搬具(純額)	505,970	472,379
工具、器具及び備品(純額)	797,731	793,702
土地	1 1,896,179	1 1,896,179
建設仮勘定	833,822	28,628
有形固定資産合計	10,896,573	11,328,994
無形固定資産		
ソフトウェア	725,832	707,565
その他	32,003	10,810
無形固定資産合計	757,836	718,375
投資その他の資産	1,481,205	1,380,979
固定資産合計	13,135,615	13,428,349
資産合計	23,200,300	24,684,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,809	616,252
未払法人税等	176,831	339,871
賞与引当金	-	430,231
役員賞与引当金	-	9,013
その他	763,191	1,112,356
流動負債合計	1,320,832	2,507,725
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,760	-
繰延税金負債	10,624	11,855
退職給付に係る負債	482,284	491,088
その他	283,619	313,202
固定負債合計	844,288	816,146
負債合計	2,165,121	3,323,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	14,330,608	14,611,185
自己株式	762,272	762,318
株主資本合計	20,804,680	21,085,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,551	322,219
為替換算調整勘定	141,134	126,826
退職給付に係る調整累計額	177,186	173,265
その他の包括利益累計額合計	230,499	275,781
純資産合計	21,035,179	21,360,994
負債純資産合計	23,200,300	24,684,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,192,747	5,280,220
売上原価	2,972,334	3,033,564
売上総利益	2,220,413	2,246,656
販売費及び一般管理費	1,391,366	1,495,421
営業利益	829,046	751,235
営業外収益		
受取利息	2,223	613
受取配当金	1,292	994
受取家賃	1,920	1,929
助成金収入	1,711	279
雑収入	12,272	17,918
営業外収益合計	19,420	21,734
営業外費用		
支払利息	1,154	1,162
売上割引	24,122	5,244
為替差損	16,172	8,635
雑損失	368	1,271
営業外費用合計	41,817	16,314
経常利益	806,649	756,656
特別利益		
国庫補助金	131,500	-
特別利益合計	131,500	-
特別損失		
固定資産除却損	3,176	191
固定資産圧縮損	126,289	-
会員権評価損	-	7,020
関係会社株式売却損	15,451	-
特別損失合計	144,917	7,211
税金等調整前四半期純利益	793,232	749,444
法人税、住民税及び事業税	383,736	320,469
法人税等調整額	163,034	124,136
法人税等合計	220,701	196,333
四半期純利益	572,530	553,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,650	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,880	553,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	572,530	553,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,275	55,668
為替換算調整勘定	74,291	14,308
退職給付に係る調整額	1,226	3,921
その他の包括利益合計	160,792	45,282
四半期包括利益	411,737	598,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,691	598,393
非支配株主に係る四半期包括利益	4,045	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年2月24日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分29,240千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
建物	647,560千円	637,656千円
構築物	13,294	12,769
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	8,273千円	6,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	276,419千円	266,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	408,804	30	平成27年12月31日	平成28年2月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	272,533	20	平成28年12月31日	平成29年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.89	40.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 (千円)	570,880	553,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額 (千円)	570,880	553,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,799	13,626,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月27日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。